

- 千葉市は、森林所有者の自助努力によって整備が期待できない森林について自然災害等による施設被害を未然に防ぐため森林等の安全対策に取り組んでいる。
- 令和4年度は特殊地拵え3.41ha、植栽2.13ha、下刈2.5haの森林整備を実施した。

□ 事業内容

森林整備（特殊地拵え・植栽・下刈）の実施

・ 特殊地拵え

台風等の被害森林で被害木を含めた立木を皆伐、枝葉等を整理し植栽やその後の保育を実施するための基盤整備

・ 植栽

特殊地拵え施業地において、原則2年以内に苗木（ナラ・クヌギ等）の捕植

・ 下刈

植栽施業地において、植栽木の生育に障害となる雑草木の刈払い

【事業費】22,460千円（うち譲与税12,062千円）

【実績】特殊地拵え：3.41ha、植栽：2.13ha、下刈：2.5ha

□ 取組の背景

- 千葉市では、令和元年台風15号により、風倒木が周辺の道路や電線等（以下「重要インフラ施設」）に被害を与え、大規模停電の発生や重要インフラ施設の早期復旧の妨げとなった。
- 自然災害等による施設被害を未然に防止するとともに、既に自然災害等により被害を受けた森林について、風倒木の残地による病害や二次被害を防ぐため、令和2年度から優良森林整備事業を実施している。



（地拵え前の状況）



（地拵え後の状況）



（植栽後の状況）

□ 工夫・留意した点

- 森林の管理は原則森林所有者の責務であるが、森林の伐採等の管理は費用負担が大きいことから、国・県の補助事業の活用や市の補助事業で実施することで、森林所有者に負担のかからない枠組みで実施した。
- 森林所有者と協定や覚書を締結し、事業実施後10年間は転用を認めず、下刈等を実施することで適正な維持管理を行う。

□ 取組の効果

- 特殊地拵え3.41ha、植栽2.13ha、下刈2.5haを実施し、過去の災害により被害を受けた森林の早期復旧と、今後発生し得る災害によるインフラ施設等への被害の未然防止のための森林整備に寄与した。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：116,324千円		②私有林人工林面積（※1）：1,854ha	
③林野率（※1）：20.7%	④人口（※2）：974,951人	⑤林業就業者数（※2）：59人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 千葉市は、カシノナガキクイムシによる被害の拡大を防止するため、被害木の伐採等の処理を実施している。
- 令和4年度は被害木の伐採及び燻蒸処理を実施した。

□ 事業内容

カシノナガキクイムシによる被害木の伐採、燻蒸処理

- ・ カシノナガキクイムシによる被害

カシノナガキクイムシ（体長4～5mm程度）が6～8月頃に健全なナラ類の幹に侵入し、持ち込んだナラ菌により通水障害を発生させ、夏から秋にかけて葉が枯れる。樹木に侵入したカシノナガキクイムシの成虫が幹内に産卵後、幼虫が生育し、翌年に新たな成虫として飛散することで被害が拡大する。

- ・ 被害木の伐採、燻蒸処理

幹内で幼虫として生育している間（成虫に羽化するまで）に、伐採・搬出処分、燻蒸処理（殺虫剤注入）を行い、被害の拡大を防止する。

【事業費】123,698千円（うち譲与税69,900千円）

【実績】被害木伐採等702本（譲与税充当分）



（被害木の状況）
葉が変色し
枯死に至る



（被害木の特徴）
根元に木くずや糞の混
合物（フラス）が堆積



（燻蒸処理中の状況）
殺虫剤を注入、
ビニールで覆う

□ 取組の背景

- ・ 全国的には1990年前後より日本海側の地域で被害が拡大し、平成22年度にピークを迎えた以降も収束には至っておらず、千葉市においては令和元年度に被害の発生が確認された。
- ・ 病害虫被害蔓延防止の観点から被害の拡大を及ぼす恐れのある樹木の伐採等を実施している。

□ 工夫・留意した点

- ・ 被害木の処理に当たり、樹木幹内に幼虫として生育している間（成虫に羽化するまで）の11月から3月に処理を実施した。
- ・ 燻蒸処理（殺虫剤注入）に当たり、より燻蒸の効果が得られるよう、根株に鋸目を入れた。

□ 取組の効果

- ・ 今後さらに被害を拡大させる恐れのある樹木702本の伐採、燻蒸処理を実施したことで、広域的なカシノナガキクイムシによる被害の拡大防止に寄与した。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：116,324千円		②私有林人工林面積（※1）：1,854ha	
③林野率（※1）：20.7%	④人口（※2）：974,951人	⑤林業就業者数（※2）：59人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 千葉市は、「千葉市内の公共建築物等における木材利用促進方針」を策定し、地域産材を利用した木質化等の取組を推進している。
- 千葉市役所新庁舎に県産材を活用した木製テーブル、木製スツールを設置した。

□ 事業内容

木製製品の購入

- 千葉市役所新庁舎の表玄関となる1、2階市民ヴォイド周り（エントランスロビー、情報ステーション等）に県産材を活用した木製テーブル、木製スツールを設置した。

【事業費】6,191千円（うち譲与税3,918千円）

（譲与税は、県産材木材を使った製品に係る部分に充当）

【実績】木製テーブル 9基
木製スツール 12基

□ 取組の背景

- 千葉市では、「千葉市内の公共建築物等における木材利用促進方針」を策定し、地域産材を利用した木造化・木質化等を促進することにより、市民にやすらぎとぬくもりのある健康的で、快適な公共空間を提供するとともに、循環型社会の構築や地球温暖化の防止、林業・木材産業の振興、森林の再生などに資する取組みを推進している。
- 平成23年3月11日の東日本大震災を契機に、有事の際にも市役所機能を保つことが急務であることが認識され、新庁舎の整備に向けた検討を開始。新庁舎は令和2年6月に着工し、令和5年6月に全面開庁。

□ 工夫・留意した点

- 使用する木材へ、県産木材サンプスギを使用した。
- 木製テーブル及び木製スツールへ県産木材を使用していることが分かるよう刻印した。

□ 取組の効果

- 設置した木製製品へ県産木材を使用したことで、県内の森林整備の促進に寄与した。
- 県産木材を使用していることが分かるよう刻印、周知することで森林整備の普及啓発に寄与した。



（木製テーブル）



（木製スツール）



（県産材使用の刻印）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：116,324千円		②私有林人工林面積（※1）：1,854ha	
③林野率（※1）：20.7%	④人口（※2）：974,951人	⑤林業就業者数（※2）：59人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 千葉市は、「千葉市環境教育等基本方針」を策定し、環境教育等の推進に取り組んでいる。
- 令和4年8月、幼児～小学生に木に親しんでもらうとともに、森林の大切さについて理解を深めてもらうための木育イベントを実施した。

□ 事業内容

ちば木育イベント

- ・ 小学生向け（親子連れ）の木育を含む環境学習としての体験イベントを開催し、県産材の間伐材等を利用したおもちゃや木工作等の体験を通して、木に親しむことで間伐材等の利用のメリット（森林の健全な育成、温暖化対策のための吸収源の整備）について普及啓発を図る。
- ・ 【事業費】 711千円（全額譲与税）
【実績】 約300名参加

□ 取組の背景

- ・ 平成17年3月、環境教育等を推進するため「千葉市環境保全・創造の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本方針」を策定した。
- ・ 令和3年9月、国内外における環境教育を取り巻く状況が変化していることを踏まえ、持続可能な社会の実現に向けて、木育などの施策を盛り込んだ「千葉市環境教育等基本方針」を新たに策定し、環境教育等の推進に取り組んでいる。
- ・ 令和4年8月、県産材を利用したおもちゃや木工作等の体験を通して、幼児～小学生に木に親しんでもらうとともに、森林の健全な育成や温暖化対策における吸収源の整備等、森林の大切さについて理解を深めてもらうための木育イベントを実施した。



（ちば木育イベント開催時の様子）

□ 工夫・留意した点

- ・ 対象とする小学生が参加しやすいように夏休み期間の開催及び幼児や小学生の利用が多い図書館等でのチラシ配布を行った。
- ・ 開催施設の子ども交流館利用に際して、事前登録が必要となることをチラシに掲載等の広報時及び当日受付時に案内を行い、円滑なイベント参加となるように留意した。

□ 取組の効果

- ・ 参加者へのアンケート結果より約99%が「また参加したい」と回答しており、「色々な木のおいがあった楽しかった」等の感想もあり木に親しんでもらう効果は得られた。
- ・ 「若い子供たちが地球温暖化を身近に感じるきっかけになれば良い」との感想からイベントへ参加した親世代の森林整備の重要性についての理解醸成のきっかけ作りとなった。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：116,324千円		②私有林人工林面積（※1）：1,854ha	
③林野率（※1）：20.7%	④人口（※2）：974,951人	⑤林業就業者数（※2）：59人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より